

〔研究報告〕

脱工業化過程における工業都市の社会経済構造の変化と社会階層構成の特徴 —川崎市南部地域を中心として—

杉野 緑

Change of the Socioeconomic Structure and Characteristics of the Social Strata in Industrial City Kawasaki on Postindustrialization

Midori Sugino

I. はじめに

筆者は2000年代の初めに工業都市川崎市における野宿生活者実態調査の企画から報告書作成まで参加する機会を得た¹⁾。川崎市の野宿生活者の人数は、2002年国の調査によると829人で、日本の中で3番目に多い都市であった²⁾。筆者は、その後、野宿生活者の職歴と同市日雇労働市場の分析を行い、かれらの母体は都市現業労働者であることを明らかにした³⁾。野宿生活者の大半は現業労働者として長年働き、アパート・社宅などで暮らしていた地域で路上生活を余儀なくされており、路上生活に至った最大の要因は仕事なくなったことであった。さらに、野宿前に従事していた仕事は川崎市の基幹産業である製造業と強く関連していることを捉えることができた。労働生活の喪失がストレートに生活困難、生活破綻へつながっていたのである。

これらの考察を通して筆者は、野宿生活者が体現する問題は単に住まいがない人びととしての問題ではなく、現代の脱工業化が引き起こす工業都市共通の問題であると考え、脱工業化過程における工業都市の変化と、そこにおける都市現業労働者の位置づけを明らかにしたいと考えようになった。

本論文は、日本の代表的工業都市のひとつである川崎市を取り上げ、政府統計資料を用いて脱工業化過程における工業都市の社会経済構造の変化と社会階層の特徴を明らかにすることを目的とする。これにより、都市現業

労働者、特に生活基盤が脆弱な現業労働者の生活を保障する方策を検討する示唆が得られると考える。

脱工業化過程において生活基盤が脆弱な現業労働者の生活保障については、十分検討されてこなかった。しかし、バブル経済崩壊後の雇用情勢の悪化を受けて欧米に倣いいわゆるワークフェア政策が推進されるようになってきた⁴⁾。日本のワークフェアは就労自立支援が中心であり⁵⁾、生活保護自立支援プログラム導入や生活福祉資金総合支援資金創設などを挙げることができる。これらに共通している点は、社会保障給付の前提条件として就労自立を位置付けていることである。就労の場合は自らみつけなければならない。彼らが働き、暮らしている地域の社会経済構造や社会階層との関連を捉える視点は弱い。換言すれば、どのように工業都市は変化し、なぜ働く場がなくなったのかは十分検証されておらず、実効ある生活保障の成果を上げていないといえる。

この現状から筆者は、都市現業労働者の生活保障の在り方を考察するうえで、労働と生活、あるいは労働と消費の相互規定関係に着目することが必要であると考え。そこで本研究の基本的な視点を大河内が示した生活論を基本とし、さらに、大河内理論を受け継ぎ発展させた江口の社会階層概念とする。大河内は、生活とは労働生活と消費生活の循環であるとしている⁶⁾。江口は、生活を規定するのは労働であるとしている。江口は、所得要因に一元的に規定されるのではない多要因による「貧困」

を具体的に把握するために、「社会階層」という用具を用い、貧困を「一定の社会階層」すなわち「低所得階層」として捉えた。江口は、現代の貧困を構成する要因の最も共通のであり、根元的なファクターは、所得 - 低所得であると考え、所得から出発するが、まず所得の源泉となっている労働を考え、具体的には職業の種類、産業の種類、従業上の地位、企業規模等々を考え、特定の社会階級・階層区分に到達している。この社会階層の概念について「端的にいえば」、「生活上の上下と、資本主義経済の再生産、蓄積行程を土台としてその上に成立する『社会階級』構成上の細分された社会的地位とをからみあわせたものである」と定義している⁷⁾。この考えに基づき、江口・川上の共同研究として戦前から今日に至る日本の社会階級・社会階層構成表がまとめられている⁸⁾。

労働と消費の循環において、上記に記した意味での広義の職業は重要な結節要素である。私たちは職業を介して社会に組み込まれ、一定の社会的地位を得ている。日本は、企業規模による賃金をはじめとする労働条件、社会保障制度、福利厚生 の格差が大きい国である。また、仕事の安定度は従業上の地位である雇用者か自営業者か、常用か臨時・アルバイト・日雇・派遣かによっても異なる。

そこで、社会調査の知見による実証的根拠を有する江口社会階層論によって、社会階層を捉えることで、落層、固定化等の労働市場における流動化の様相を見ることができ、個々人の生活を社会構造との関連で、また、時間的経過の連続性において捉えることができると考えた。

II. 研究方法

1. 研究対象地域の選定

本研究の対象地域として川崎市A区を取り上げる。同市は京浜工業地帯の核として日本の高度経済成長を支えた工業都市である。同市のなかでもいち早く工業化がすすめられ、典型的な労働者地域として発展してきたのが同市南部地域である。現在の行政区では同市A区に含まれている。同区には戦前から大企業が次々と立地していった。

重化学工業を中心として発展してきた同市であるが、公害問題、工業再配置促進法（1972年）の移転促進地域の指定による企業移転、構造的経済不況により変化して

きている。島崎は、同市南部地域に生産拠点をかまえる巨大鉄鋼企業を分析し、1970年から1980年代前半に進行した「解体」といえるほどの従業者の激減と下請け・協力会社の整理がもたらした影響は大きいとしている。くわえて、企業においてはコンピューター化を軸とする作業のシステム化が推進され、総合管理システムが実現するなど企業としての経営は幾重にも合理化され強化されたことを指摘している⁹⁾。

事実として1970年代から1990年代初頭までの移転工場数は市全体で56（敷地面積1ha以上のもの）、移転面積は約261haにのぼる。うちA区からの移転は27工場、約157haであり、同区への影響が甚大であったことが推測される。

川崎市A区を研究対象とした理由は次の3点である。第一は、脱工業化とは重化学工業の縮小とされるが¹⁰⁾、当該地域は典型的な重化学工業地帯であり、脱工業化の影響が捉えやすいと考えた。第二は、当該地域研究の先行研究があり、地域の発展、変容を示す資料が得られると考えた。第三は、前述したように野宿生活者の職歴の分析、日雇労働市場の分析を通して同市の基幹産業の変化について一定のデータの収集を行っていることである。

2. 検討時期とデータ

検討時期は、脱工業化がはじまったとされる1970年からバブル経済崩壊後の2000年とする。研究データとして総務省：国勢調査および総務省：事業所・企業統計調査の川崎市A区の分を用い、分析目的に従って加工し、作表する。

3. 先行研究の検討

脱工業化過程における川崎市南部地域に関する先行研究として、籠山京編著：大都市における人間構造（1981）、島崎稔・安原茂編著：重化学工業都市の構造分析（1987）を挙げることができる。

籠山は、大都市における1970年ごろからのドーナツ現象のドーナツの穴に当たる大都市の中心部の実態を明らかにするための共同研究を実施し、川崎市南部地域を大都市内部陥没地域（The Inner City）として捉えている¹¹⁾。島崎・安原の研究は、川崎市を対象とした1981年からの30年の学際的協同研究の結果のまとめである。重化学工業の戦後体制の解体過程の開始と新しい生産力段階の展開、ME革命にむかって促進されている産業構

造の転換と都市再生の諸関係の実態を把握するための研究とされている¹²⁾。重化学工業都市として企業、労働、生活、財政にわたる全体的把握がなされている。

両文献において、研究に関わった松崎により低所得・不安定層の存在とその社会階層が示されているが、松崎の主たる関心は高齢者、生活保護受給世帯などの無業者の生活への集中がみられ、低所得・不安定層の就業面への関心は薄いといえる^{13,14)}。

Ⅲ. 分析結果

1. A区の工業都市としての形成と一般的特徴-人口、年齢構成、産業構造

1) A区人口、年齢構成

はじめに総務省：国勢調査結果から川崎市とA区の人口動態をみる。同市はすでに戦前から工業化が進んでおり、第二次世界大戦中は軍需工場で働く労働者のために市内人口は1939年26万人、終戦近い1943年には39万人に達していた。空襲、敗戦により人口は18万人へと減少したが、1950年からの朝鮮戦争特需により工業都市として回復し、1950年代後半から1965年まで大きく人口は増加する。特に1960年から65年の5年間に22万人以上も増加し、85万人となっている。その後増加のテンポは落ちるが人口は増加し続け、1975年に100万都市となり、2000年には約125万人に達している。1972年から区制をひいている。

戦前から工業労働者が流入したのは南部地域のA区に該当する地域であった。同区人口は戦後人口増加が急激に進み1956年21万3千人、60年26万4千人、1965年29万7千人のピークを迎えるが、以後減少傾向となり、1980年に約20万人となる。その後は横ばいに推移する。

同区の年齢別人口を示したのが表1である。年齢別推移のデータが得られた1970年から2000年を示している。年齢別にみると、どの年次も15～64歳の生産年齢が中心であるが、年齢階層により増減が異なる。

第一に、1970年から1980年の人口減少の変化が激しい。それは、主に39歳以下の若い壮年層の顕著な減少によるものである。先述した工場の転出や産業構造の変化を反映するものと考えてよいであろう。

第二に、1980年以降の変化で注目されるのは、1980年以降は大量の転出はなかったと見られることである。国勢調査は常住人口を把握しており、1970年に20～24歳と25～29歳であったものは1980年には30～34歳と35～39歳となる。その人数をみると1970年20～24歳は32,592人、25～29歳は28,387人である。そのものが1980年の10年後には30～34歳と35～39歳になるとして表をみると1980年30～34歳18,499人、35～39歳16,565人である。半減までしていないが10年間の減少は大きいといえる。だが、その後は減少がとまったように見える。同じように5年経過すれば、年齢は5歳上がるとしてみていくと、1980年の30～34歳18,499人は1985年では35～39歳の17,181人

表1 川崎市A区年齢別人口の推移 (単位:人)

年齢	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
4歳以下	22883	17407	11792	10258	9556	8403	7928
5～9歳	18725	15656	14492	10556	9880	8495	7946
10～14歳	15910	14619	13796	13510	10285	9066	8139
15～19歳	22219	15819	14531	14091	14532	10761	9431
20～24歳	32592	20933	15520	15792	17296	17232	13299
25～29歳	28387	23199	16830	13553	16345	16905	17644
30～34歳	24049	19470	18499	14931	13446	14289	15615
35～39歳	21383	17659	16565	17181	14829	12235	13296
40～44歳	17462	17154	15364	15685	17107	13920	11672
45～49歳	13203	14838	15326	14822	15735	16519	13374
50～54歳	10764	11346	13243	14523	14555	15360	16413
55～59歳	8822	9146	10054	12205	13883	13931	14871
60～64歳	6225	7644	7980	8923	11067	12580	12756
65歳以上	9282	11566	14890	17887	21394	26063	31545
年齢不詳	—	113	266	37	146	579	162
合計	251906	216569	199148	193954	200056	196338	194091

総務省：国勢調査報告各年版より作成

が、1990年では40～44歳の17,107人が相応する。同様に1980年の35～39歳16,565人は、1995では年50～54歳の15,360人というように追っていくと、その減少は小さいといえる。1970年から1980年までは減少が顕著であったが、1980年以降は人口減少が止まったということである。

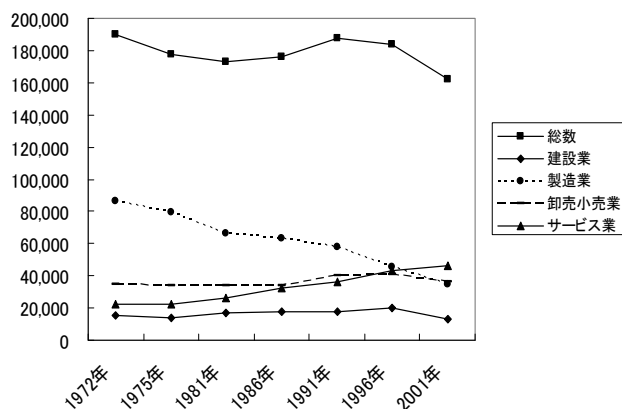
A区人口は1970年代に大きく減少しピーク時の3分の2にまで低下するが、それは工業の衰退というよりは、主に、公害対策としての他の地方への工場移転による。それ以降は約20万人の人口を維持している。1970年代当時20歳代であった層の約半数の者がその後も住み続け、2000年にはほぼそのまま50歳代となっていると推測される。

2) A区従業者にみる産業構造の特徴

次に、総務省：事業所・企業統計調査報告書各年版からA区の産業構造の特徴を検討する。事業所・企業統計調査は地域内事業所を調査対象としていることから、いわば昼間人口を表している。

同資料から同区従業者総数をみると、1972年約19万人であったが、75年には減少に転じ、86年から増加傾向となるが、96年には再び減少し、2001年には16万2千人となっている。

産業構造の特徴として製造業が中心であることを挙げることができる。図1に示すように、製造業従業者は1972年約87千人から2001年35千人へと一貫して減少傾向にあるが、実人員数とともに、従業者総数に占める割合も、72年45.6%、75年44.7%、81年38.5%、86年35.9%、91年31.0%、96年25%と大きな割合を占めてきた。



総理府統計局編 事業所・企業統計調査報告（神奈川県）
1972年、75年、81年、86年、91年、96年、2001年版より作成

図1 川崎市A区産業別従業者数の推移 男女計（単位：人）

製造業に次いで卸売小売業、サービス業の順となっており、製造業従業者が減少する中で従業者実数および割合を高めてきたのがサービス業である。1972年22,131人、従業者総数に対して11.6%であったが、2001年46,282人、28.5%となり製造業と逆転している。建設業はバブル経済崩壊後の96年まで増加傾向であったが、その後大幅に減少している。

第二の特徴は、従業者規模において中規模以上の事業所の従業者が多いことが挙げられる。区別の事業所企業統計調査では従業者規模30人以上が一つにまとめられているが、非農林漁業従業者数に占める30人以上の事業所の従業者の割合は、1972年63%、1975年61.4%、1981年56.7%、1986年57.9%、1991年54.9%、1996年54.8%、2001年52.3%である。なお、製造業のみをみると、30人以上の事業所の従業者の割合は、1972年88%、81年86%、2001年79.2%である。非農林漁業従業者の半数以上が中規模の事業所で就業しているが、年次変化をみると30人以上規模の減少が大きく、それに対して、小規模事業所従業者は一定数を維持していることがわかる。

以上から、産業構造として製造業の比重が高く、そこで働く労働者の衣食、理美容、娯楽などの消費生活を支える卸売小売業、サービス業が成り立っている構造であるといえる。

製造業の事業所数・従業者数は減少していくが、地域の雇用としては他の産業で補われており、雇用はバブル崩壊までは維持されていたが、「脱工業化」の傾向にあったといえる。しかし、その傾向の中で全体としての雇用は維持され、発展的とはいえないが暮らしの継続的維持はできたといえる。

2. A区の社会階層構成における現業労働者の位置

次に、江口・川上社会階層分析の方法によりながらA区社会階層構成の把握を試みる。江口・川上は総務省：国勢調査の職業小分類と従業上の地位構成、事業所・企業統計調査の従業員規模別構成を基礎資料としている^{15,16)}。江口・川上は15歳以上就業者を農林漁業職業従事者と非農林漁業職業従事者に分け、非農林漁業職業従事者を「資本家階級」「自営業層」「労働者階級」に3区分し、さらにそれぞれを細分化し、44の社会階層に区分している。

区レベルの資料では国勢調査の職業小分類がなく、事

業所・企業統計調査のデータもない。そのような制約上、江口・川上と同じ作表過程をとることは困難である。そのためいくつかのデータを重ねることで接近することにする。具体的には1) 国勢調査職業中分類による社会階層作成の一過程である「職業群分類表」の作成、2) 仕事の安定度を示す従業上の地位別データ、3) 生活水準を規定する事業所の従業員規模別のデータである。

1) A区の国勢調査職業中分類の分析にみる職業の特徴

A区の職業の特徴を捉えたいと考え、まずA区の従業地による職業中分類が得られた1980年から2000年までの変化を示す表を職業中分類別、従業上の地位別（雇用者・非雇用者）に作成した。ここにはその表はあげていない。15歳以上の就業者が102,478人から99,645人へと減少する中で、各職業の変化は様ではなく「一般事務従事者」の増加と「金属加工作業者」などの減少、「商品販売従事者」の維持、「自動車運転者」、「建設作業者」、「個人サービス職業」の停滞が捉えられた。

このような職業中分類に見られる変化を社会階層の観点からみるとどのようなものであるかを捉えるために江口の「職業群分類表」に近似した表を職業中分類を用いて作成した。表2のとおりである。江口の「職業群分類表」は、「社会階級上の地位」「生活水準を示す指標としての従業上の地位」「産業」「就業の規則・不規則性」「労働の種類」などを考慮して整理された分類である¹⁷⁾。この表で表記している分類名は国勢調査の職業中分類名とは別である。

表2により次の特徴を挙げることができる。

第一は江口のいう「機械的工業従事者」が多くを占めていることである。「機械的工業従事者」とは高度に機械化した工場従事者の事で、職業小分類の「製鉄工、製鋼工」「圧延工」「電機組立工・修理工」などからなる。1980年24,462人、就業者全体の23.9%を占めている。その後90年21,648人、19.7%、2000年13,306人13.4%と減少している。特に1990年代後半の減少が大きい。

第二は、「日雇及び単純労働者」と「行商露天商及び類似職業従事者」の不安定低所得層はどの年代も就業者の約10%程度存在していることである。

第三は、熟練工を含む「建設従事者」が常に就業者の8~9%程度存在している。1975年9,949人（9.7%）、1990年10,116人（9.2%）になるが、その後減少し2000年

8,098人（8.1%）である。

第四は、「販売従事者」「サービス従事者」が就業者の20%程度存在していることである。1980年21,428人（21%）であり1985年に一旦減少するが、その後1995年21,854人（20.4%）、2000年20,703人（20.8%）となっている。

2) A区就業者の従業上の地位と事業所規模

次に総務省：国勢調査報告によりA区について従業上の地位の変化をみる。区のデータが得られた1975年から2000年の変化をみると、1975年雇用者は84,452人、就業者総数の77.9%であったが、90年88,714人、80.4%、2000年82,243人、81.7%と構成比を高めている。

一方、自営業主は75年11,780人（10.9%）、80年11,971人（11.7%）と増加するが、その後減少し95年10,040人（9.4%）、2000年8,602人（8.5%）と1,400人減少している。さらに、家族従業者も75年6,497人（6.0%）から2000年3,202人（3.2%）と減少している。就業者の雇用者化が進んだことが読み取れる。

続いて総務省：事業所・企業統計調査から一事業所あたりの従業者規模をみる。一事業所あたりの従業者数をみると非農林漁業では1972年14.3人から1986年12.8人、2001年13.0人と少人数化している。規模の大きかった製造業で1972年57.4人から1981年47.4人、1991年37.7人、2001年30.6人となっている。この間、雇用者化は進んだが小規模な事業所での就労であることがわかった。

職業の特徴と従業上の地位から、雇用者化が進み、生産労働者が多いことが明らかになった。江口は、生産労働者について次のように概念規定している。生産労働者は「鉱工業、運輸、建設産業に従事し、物的な価値および使用価値の生産にたずさわる。近代的労働力の中軸的な担い手である。さらに生産労働者の事業所規模に着目して4つの社会階層、つまり「下層」、「中層」、「上層」および単純労働者を除く「官公現業労働者」に区分している¹⁸⁾。

ここで生産労働者について、生活水準階層を示す指標として就業している従業者規模別に詳しくみる。江口に倣い生産労働者下層を取り出したのが表3である。表3に示したように生産労働者「下層」とは、規模5~29人に雇われる「生産労働者」と建設業の一定規模以上の雇用者、陸上・水上・海上の一定規模以上の労働者、産業全

表2 川崎市A区における職業群就業人口の推移 (単位:人)

職 業 群	1980年		1985年		1990年		1995年		2000年	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
(1) 日 雇 い 及 び 単 純 労 働 者	6,519	(6.4)	6,722	(6.5)	7,872	(7.1)	7,319	(6.8)	6,672	(6.7)
(2) 行商露天商及び類似職業従事者	3,543	(3.5)	4,968	(4.8)	3,120	(2.8)	3,770	(3.5)	3,760	(3.8)
(3) 仲 買 人	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
(4) 建 設 従 事 者	9,949	(9.7)	8,840	(8.6)	10,116	(9.2)	9,580	(8.9)	8,098	(8.1)
(5) 手 工 的 工 業 従 事 者	1,159	(1.1)	912	(0.9)	1,020	(0.9)	691	(0.6)	4,042	(4.1)
(6) 販 売 従 事 者	10,219	(10.0)	8,375	(8.1)	11,076	(10.1)	11,770	(11.0)	10,701	(10.7)
(7) サ ー ビ ス 従 事 者	11,209	(10.9)	10,276	(10.0)	10,788	(9.8)	10,084	(9.4)	10,002	(10.0)
(8) 鉱 山 業 従 事 者	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
(9) 機 械 的 工 業 従 事 者	24,462	(23.9)	24,087	(23.4)	21,648	(19.7)	19,454	(18.1)	13,306	(13.4)
(10) 陸 上 運 輸 従 事 者	6,724	(6.6)	6,550	(6.4)	6,288	(5.7)	6,500	(6.1)	6,341	(6.4)
(11) 海 上 運 輸 従 事 者	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
(12) 通 信 従 事 者	378	(0.4)	198	(0.2)	180	(0.2)	210	(0.2)	160	(0.2)
(13) 一 般 事 務 員	17,552	(17.1)	18,826	(18.3)	21,972	(20.0)	21,391	(19.9)	19,863	(19.9)
(14) 公 安 従 事 者	1,069	(1.0)	1,130	(1.1)	1,224	(1.1)	1,170	(1.1)	1,270	(1.3)
(15) 教 師	763	(0.7)	990	(1.0)	756	(0.7)	870	(0.8)	1,110	(1.1)
(16) 技 術 者	1,466	(1.4)	3,319	(3.2)	4,716	(4.3)	4,150	(3.9)	5,540	(5.6)
(17) 医 療 従 事 者	1,852	(1.8)	2,287	(2.2)	2,604	(2.4)	2,660	(2.5)	2,680	(2.7)
(18) 自 由 業	1,556	(1.5)	1,651	(1.6)	2,052	(1.9)	2,250	(2.1)	1,970	(2.0)
(19) 商 業 店 主	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
(20) 部 門 担 当 経 営 者	1,075	(1.1)	768	(0.8)	1,044	(1.0)	1,100	(1.0)	490	(0.5)
(21) 経 営 者	2,487	(2.4)	2,796	(2.7)	2,892	(2.6)	3,080	(2.9)	2,060	(2.1)
(22) 農 業 従 事 者	111	(0.1)	72	(0.1)	48	(0.0)	90	(0.1)	80	(0.1)
(23) 林 業 従 事 者	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	10	(0.0)	0	(0.0)
(24) 漁 業 従 事 者	7	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
分 類 不 能	378	(0.4)	114	(0.1)	696	(0.6)	1,270	(1.2)	1,500	(1.5)
計	102,478	(100)	102,881	(100)	110,112	(100)	107,419	(100)	99,645	(100)

総務省：国勢調査報告各年版職業中分類（従業地）より作成

表3 川崎市A区生産労働者下層の推移 男女計 (単位：人)

年次	1972		1975		1981		1986		1991		1996		2001	
建設5人以上雇用	14072	7.4%	13244	7.4%	15921	9.2%	16252	9.2%	16387	8.7%	18983	10.3%	12294	7.6%
鉱・製・運5～29	12065	6.3%	10866	6.1%	10502	6.1%	11517	6.5%	13303	7.1%	12058	6.6%	10871	6.7%
鉱・製・運臨時	5852	3.1%	6583	3.7%	4875	2.8%	4376	2.5%	5648	3.0%	3492	1.9%	1983	1.2%
計	31989	16.8%	30693	17.2%	31298	18.1%	32145	18.2%	35338	18.8%	34533	18.8%	25148	15.5%
従業者総数	190340	100.0%	177840	100.0%	173035	100.0%	176173	100.0%	187498	100.0%	183829	100.0%	162434	100.0%

表の従業者総数は非農林漁業従業者総数

総務省統計局 事業所・企業統計調査報告 1972年、75年、81年、86年、91年、96年、2001年版より作成

体の臨時労働者である¹⁹⁾。生産労働者下層は、1972年31,989人で非農林漁業従業者全数の16.8%であったが、1975年30,693人(17.2%)、1981年31,298人(18.1%)、1986年32,145人(18.2%)、バブル崩壊直前の1991年35,338人(18.8%)、1996年34,533人(18.8%)と常に19%ほどである。バブル崩壊後の2001年には25,148人(15.5%)へと急激に低下している。

つまり、低所得・不安定層の定在部分とされた30人未満の小零細企業の雇用者は、1970年代後半からの脱工業化過程において割合として減少することなく一貫して従業者総数の17~18%を占めていたのである。バブル経済期において生産労働者下層は実数、構成比において減少することはなかったが、バブル崩壊後の1996年以降において急激に減少している。それは、生産労働者下層の雇用が収縮したことを意味する。

3. 政府統計にみる工業都市A区の人口、産業構造の変化のまとめ

以上において、工業都市川崎市の中核地域といえるA区について、政府統計により1970年から2000年までの人口、産業構造の変化についてみた。この時期は工業都市川崎市が発展の頂点から変容し、構造的な不況となるとともに公害問題からの再生を目指した時期であり、脱工業化過程とバブル経済とその崩壊を含む時期に相当する。先行研究では、構造的な不況、公害による大企業工場の移転、合理化により、南部地域から住民が転出して、地域に残っているのは高齢者、障害者、生活保護受給世帯などであると指摘されていた。

筆者は今回の分析により今なお稼働年齢層中心の人口年齢構成であることを捉えた。

1970年代後半に大きな社会経済変動を蒙ったことは事実である。基幹産業である製造業は大きく影響を受けていた。しかし、今なお稼働年齢層中心の人口年齢構成であり、1970年代に20歳代であった人びとは大きな変動を蒙り転出した者も多いが、1980年からは大きな人口減少はみられず、50歳代となり、地域に着実に定着している層の存在を確認できた。基幹産業である製造業従業者の減少、大企業事業所数の縮小傾向も指摘できるが、産業構造は依然として製造業中心であり、その二次分配であるサービス業、卸売小売業で地域経済は成り立っていることが捉えられた。

以上から発展的な地域とはいえないが、衰退地域ではないことを確認できた。京浜工業地帯に位置する都市としての特性によると考えられる。企業にとって交通・輸送の利便性、部品・原料の調達が容易であること、臨海部の環境技術力、中小企業技術力などの立地条件が整っていることによると思量される。

IV. 脱工業化過程における工業都市南部地域の社会階層の特徴に関する若干の考察

1. 脱工業化過程における工業都市南部地域A区社会階層の特徴

本研究の課題である社会階層の把握を試みた結果について最後に纏めたい。江口・川上のような整った形社会階級階層構成表を作成することはできなかったのであるが、分析結果に基づき、A区社会階層構成の特徴として次の点を挙げるができる。

第一は、工業都市の性格を反映して生産労働者が多いが、従業者総数の17~8%の生産労働者下層が含まれていた。江口・川上がまとめた戦後社会階級階層構成の変化と比較すると、生産労働者下層は1975年10.3%、80年10.5%、85年10.4%、90年10.1%、95年9.1%、2000年8.3%であり²⁰⁾、全国に比べてA区では生産労働者下層が多いことが確認できた。生産労働者下層は江口が「不規則・単純労働者」と名づけた社会階層のグループである。

第二は、建設作業員、日雇い及び単純労働者、行商露天商及び類似のサービス職業従事者などが就業者総数の18~19%存在する。建設作業員、日雇い及び単純労働者は、江口が名づけた「不規則・単純労働者」の中心的階層である。建設作業員はとび職などの一部の熟練職人を除くとだれでも参入できる開放的な労働市場である。

工業都市が脱工業化社会へと変容していったといわれる30年間において、川崎市A区においては常に一定数の生産労働者下層と建設作業員、日雇い及び単純労働者が存在したことを確認できたのである。これらの人びとはまさに本研究の対象である都市現業労働者である。前述したようにバブル崩壊後の1990年以降に減少している。

2. 研究から得られた示唆

脱工業化過程において工業都市川崎市においてはなお一定数の生産労働者下層と建設作業員、日雇い及び単純労働者

働者が存在したことを確認した。工業都市川崎市において全国より多くの量を占めていたことの意味は大きい。換言すればこれらの人々は工業都市にとって必要とされた労働力であった。労働条件は低位ながら継続的に就業の機会があったと考えられるが、1990年代以降のバブル経済崩壊後の減少は労働市場の縮小または雇用機会の喪失を意味している。つまり、仕事がなくなったのである。生活基盤が脆弱な現業労働者の生活を支えるために就労自立が強調されているが、労働市場に仕事がない今、「就労自立支援」だけでは問題の解決は難しいことは明白である。

なお、本研究は平成19年～21年度科学研究費補助金基盤研究（C）の助成を得て行った研究（課題番号19530498）の一部である。

文献

- 1) 川崎市健康福祉局：川崎市の野宿生活者 - 川崎市野宿生活者実態調査報告書，2003年3月。本調査は、野宿生活者を現に路上にある者と、野宿生活者の自立支援を目的とする施設入所者の両面から把握している。「食料品現物支給事業更新相談時調査」841人、「食料品現物支給事業利用者面接調査」201人、「施設入所者調査」187人から回答を得た。
- 2) 厚生労働省：ホームレスの実態に関する全国調査報告書，2003年3月。本調査は、調査客体を「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者」とし、目視により数を調査している。
- 3) 杉野緑：川崎日雇労働市場の趨勢と野宿生活者，日本におけるホームレスの実態（川上昌子編），初版；219-237，学文社，2005。
- 4) 埋橋孝文：ワークフェアの国際的席巻その理論と問題点，ワークフェア - 排除から包摂へ？（埋橋孝文編），初版；15 - 45，法律文化社，2007。
- 5) 都留民子：「ワークフェア」は貧困を解決できるか？，賃金と社会保障，No.1524；20-27，2010。
- 6) 大河内一男：国民生活論の理論，消費論と社会政策，大河内一男著作集（大河内一男編）第4巻，初版；271-301，302-344，青林書院新社，1969。
- 7) 江口英一：現代の「低所得層」-「貧困」研究の方法（上），初版；23-31，未来社，1979。
- 8) 江口英一，川上昌子：日本における貧困世帯の量的把握，初版；法律文化社，2009。
- 9) 島崎美代子：産業構造 その編制と矛盾，重化学工業都市の構造分析（島崎稔・安原茂編），初版；19-65，東京大学出版会，1987。
- 10) ダニエル・ベル：脱工業社会の到来（上），第2版；22-58，168-222，ダイヤモンド社，1978。
- 11) 籠山京：就業と階層，大都市における人間構造（籠山京編），初版；65-92，東京大学出版会，1981。
- 12) 前掲9) 島崎稔：戦後日本の経済=社会と重化学工業都市；1-16。
- 13) 前掲11) 松崎栄太郎：大都市における沈殿層の所在とその疎外状況；231-265。
- 14) 前掲9) 松崎栄太郎：市民社会における生活阻害の存在形態とその実相；575-599。
- 15) 前掲7) 課題と方法；3-45。
- 16) 江口英一：「社会構成」変動と「貧困層」の拡大（戦後）：現代の「低所得層」-「貧困」研究の方法（下），初版；444-477，未来社，1980。
- 17) 前掲16)。
- 18) 前掲16) 471-472。
- 19) 前掲16) 464-465。
- 20) 前掲8)。

（受稿日 平成23年 9月28日）

（採用日 平成24年 1月23日）